

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置を踏まえた対応について  
(区域変更)

令和3年6月14日

日本下水道事業団

当事業団におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として、役職員を対象に在宅勤務（テレワーク）及び時差勤務の積極的な活用を図り、社会的に要請される業務の継続を図っております。

6月10日、政府新型コロナウイルス感染症対策本部において、群馬県、石川県及び熊本県について、まん延防止等重点措置を実施すべき期間とされている6月13日をもってまん延防止等重点措置が終了されることとなりましたが、引き続き6月20日までの間、10都道府県に緊急事態措置が適用されるとともに5県にまん延防止等重点措置が適用されることとなっています。

当事業団におきましては、引き続き、下記のとおり適切な感染防止策等に取り組むこととしております。皆様にはご不便、ご迷惑をおかけいたしますが、ご理解を賜りたく何卒よろしくお願い申し上げます。

記

勤務体制等：可能な限り最大限テレワークを活用

テレワーク勤務以外の職員等は時差勤務を積極的に活用

出張はTV会議等を活用する等原則控える

以上